

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫	
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇
		連絡先	電話番号(直通) : 072-432-1101
Fax : 072-439-0401			
		E-mail : kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率)		昭和23年7月5日 9名(5名) 貝塚市 3, 295(平成28年経済センサス-活動調査による) 2, 133(平成28年経済センサス-活動調査による) 971(29.5%)(平成30年12月末日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること			
②行政庁等の諮問に応じて答申すること			
③商工業に関する調査研究を行うこと			
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと			
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと			
⑥輸出品の原産地証明を行うこと			
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること			
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること			
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと			
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと			
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと			
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと			
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと			
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと			
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること			
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと			
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと			
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

・地域の経済循環率をみると83.4%と住宅地域では、50%~70%と言われている中、少し高い値となっている。岸和田市(68.2%)、和泉市(59.3%)と比較しても高くなっているが、泉佐野市(98.7%)よりは低い値となっている。要因としては、民間消費の地域外への流出率が13.8%と泉佐野市の△36.7%と比べると高いためと推測される。この流出率を低下させることで企業の新たな生産活動に繋げ、地域の経済循環をうまく機能させることが課題である。

・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が743社(22.5%)、製造業477社(14.5%)、宿泊業、飲食サービス業363社(11.0%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.9%)と比較すると高い割合となっている。

・管内事業者数は3,295社で、2年前と比較すると93社減少しており特に、卸・小売業では49社と高い数値となっている。

・製造業は、府内全体や全国平均と比べると「金属製品製造業」や「繊維工業」の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。また、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図を見ると「食料品製造業」と「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の事業所数の推移を見ると「金属製品製造業」が多く現状維持しているが、「繊維工業」は減少を続けている。また、従業者数で見ると、「はん用機械器具製造業」に続き「食料品製造業」が多い。製造品出荷額では、「食料品製造業」に続き「電気機械器具製造業」が多い。要因としては、大手企業によるヨーグルト・アイスクリーム製造、ソーラーパネル製造によるものと推測される。(1事業所あたり)では、「電気機械器具製造業」が最も多く近年の増減が大きく推移している。

・当地域の創業比率をみると、4.67%と隣接地域の泉佐野市(6.33%)と比較すると少し低い値となっているが、岸和田市(4.59%)とは、ほぼ同じ値である。また事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害への対策としてBCP策定が課題。また、少子高齢化で人手不足は深刻化し働き方改革による生産性向上が欠かせない中、優良な人材の確保や外国人の採用、育成、並びに経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大、消費税軽減税率制度導入に伴うキャッシュレス化対策等に取り組む必要があります。

・次に地域の観光スポットをみると、休日自動車で出かける目的地検索では、二色の浜公園(467回)が最も多く、2位、大阪府立少年自然の家(140回)、3位、和泉橋本温泉 美笹のゆ(128回)、4位、明治ヨーグルト館(127回)、5位、水間寺(115回)の順となっている。また、隣接する岸和田市、泉佐野市、熊取町を加えたランキングでは、りんくうプレミアム・アウトレット(泉佐野市・4,542回)が最も多く、2位、道の駅愛彩ランド(岸和田市・803回)の約5.7倍の検索回数となっている。3位、蜻蛉池公園(岸和田市・661回)、4位、岸和田市総合体育館(岸和田市・518回)、5位、二色の浜公園(貝塚市・467回)、6位、牛滝温泉いよやかの郷(岸和田市・442回)、7位、泉佐野カントリークラブ(泉佐野市・376回)の順となっており、2位~7位の検索回数を合わせても1位に及ばない結果となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当地域における小売・サービス業や商店街の活性化策として、消費税率引き上げにより消費に与える影響を緩和するため政府では低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム商品券事業を検討されているが、商品券の使用にあたっては大型店・スーパー等での利用割合が高く見込まれるため、個店を対象とした「独自販促の情報発信支援事業」や「商店街大売出し実施事業」、「町会との連携による店舗PR事業」を実施し顧客の囲い込みや新規顧客を誘導し、賑わいの創出、魅力向上に繋げ、地域活性化事業を通じて販路開拓支援を行うことにより、民間消費の地域外への流出率を抑制・低下させ地域経済循環率の向上に繋がります。尚、消費税軽減税率に対応すべくキャッシュレス化や働き方改革に対応した職場環境改善への取組みも同時に進め生産性向上を目指します。

また、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行います。また製造業、建設業等業種を問わず、個別の対応として各種相談による対応、提案、支援を行い、大阪府施策(商工関係、労働関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、事業承継、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、若手の育成、経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大、働き方改革等、企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、2,133件あり、製造業者では地場産業であるワイヤローブ(極太~極細)、綿スフ織物、伝統工芸産業(和泉櫛、欄間、唐木指物)を始め、ヘアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で約350件、建設業(建設、建築、設計、土木、各種下請け)は約240件、卸売業約100件、小売業約590件、サービス業(理美容、飲食、他)約620件、その他約230件あり、商店会は市内各地には10単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的な支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、事業承継、販路開拓、人材確保、若手の育成、経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大、消費税軽減税率対応等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることが目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談(適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導)、社会保険労務士による労務相談(就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、人事考課、賃金制度等)、中小企業診断士による経営相談(経営改善計画、マーケティング力向上等)にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができなく生産性が上がらず企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、付加価値の低下を招き、結果として地域の経済循環がうまく機能しなくなる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	236	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	3	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	34	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	77	支援	事業計画作成支援	18	支援
創業支援	8	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	40	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	3	事業所
債権保全計画作成支援	30	事業所	事業承継支援	3	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	236	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 253

事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資(経営改善貸付)や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとして、資金繰り表作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新企業育成貸付」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、創業後においては記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げていきます。

経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援メニューに繋げる。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

従来からの巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は(株)日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、大阪商工会議所・事業承継相談デスク、事業引継ぎ支援センター、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点、ミラサポの中小企業・小規模事業者と専門家のマッチングおよび専門家派遣等を活用し支援を行う。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
① 無料税務相談	継続	相談日数	10	所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談対応
② 労務相談	継続	相談日数	6	労務管理にかかる各種専門相談対応
③ 経営相談	継続	相談日数	6	事業計画、マーケティング等経営全般にかかる専門相談対応

事業実施のポイント・期待される効果

①税理士(2名)による体制で、小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax(電子申告)の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。

②中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、36協定締結（残業時間の上限規制）、届出、年次有給休暇取得の義務付け、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。

③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			3,964,250
	商業活性化事業	管内の小売業・サービス業者、商店街を支援の対象とした「独自販促の情報発信支援事業」、「商店街大売出し事業」、「町会との連携による店舗PR事業」を通じて、販売促進に取組み市内商業の振興発展、既存顧客の囲い込み、新規顧客の拡大を図るための支援を実施する。	3,964,250
(2) 広域事業			2,829,566
	岸和田・貝塚合同就職面接会	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所との広域連携事業、優秀な人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者に対して合同就職面接会及び各種相談コーナーを設け、雇用・就労を支援するためのマッチング事業を実施する。	699,900
○	BCP普及啓発セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携並びに大阪府施策・商工関係〔No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」〕との連携を図り実施する。セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性・必要性を実感していただき自社での本格的な取組みに繋げる。	121,200
○	キャッシュレス決済セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携並びに大阪府施策・商工関係〔No.25 テーマ「キャッシュレス化の推進」〕との連携を図り実施する。セミナーを通じて、自社にあったキャッシュレス決済の選択、導入を行い、消費者へのサービス向上並び生産性向上に繋げる。	161,600
○	雇用・労働啓発セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携並びに大阪府施策・労働関係〔No.12 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」〕との連携を図り実施する。セミナーを通じて、生産性向上を実現させる考え方、手法を理解・習得していただき職場環境改善に繋げる。	121,200
○	事業承継セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	101,000
○	BCP策定ワークショップセミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	121,200
○	経営革新セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	101,000
○	IoT活用入門セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	101,000
○	外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	101,000
○	若手社員フォローアップ研修会	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	161,600
	訪日外国人満足度増加セミナー	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	90,900
○	人材採用・定着セミナー	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	141,400
○	(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)	(幹事：和泉商工会議所 事業調書 参照)	276,066
	大阪勧業展	(幹事：大阪商工会議所 事業調書 参照)	25,250
	ものづくり企業商談会	(幹事：堺商工会議所 事業調書 参照)	168,330
	自社商品売込み商談会	(幹事：堺商工会議所 事業調書 参照)	336,920

うち府施策連携事業

1,508,266

事業名		商業活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>貝塚市の2013年の地域経済循環図・民間消費額によると全体の約13.8%が市外に流出しているが、2010年と比較すると0.7%減少している。これは大型ディスカウント店の影響が主と考えられるが、地元商店連合会と当所が連携し2009年より継続実施しているプレミアム商品券事業も市外への流出の抑制に貢献していると思われる。本年10月からの消費税率10%への引上げにより消費に与える影響を緩和するため、政府では低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム商品券事業が検討されている。</p> <p>商品券の使用にあたっては大型店・スーパー等での利用割合が高く見込まれることから、中小規模店や商店街での使用を促進させるため、当所において個店を対象とした販売促進支援として独自販促の情報発信支援事業や市内商店街へ働きかけ大売出しを実施し来店促進・売上拡大を目指す。</p> <p>また、地域の防犯・防災活動等を行う町会に加入しない世帯が増加しており、市内町会では加入促進事業に取組み加入世帯に対し各種サービスの充実を図られている。当所としても地域の店舗や商店街は「地域コミュニティの担い手」としての重要な役割があることを認識しており、町会加入世帯に割引・サービス特典付きの店舗情報紙を作成・配布し、双方の繋がりをより深めながら参加店への来店促進、売上拡大に繋げたい。</p> <p>なお、政府が予定しているキャッシュレス決済によるポイント還元が実施された場合は告知物を通じて対応店舗のPRも行い、更なる売上拡大に繋がるよう支援していきたい。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>① 独自販促の情報発信支援事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（44社）</p> <p>② 商店街大売出し実施事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街（220店）</p> <p>③ 町会との連携による店舗PR事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（70社）</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>市内商店街やプレミアム商品券事業参加店へのヒアリングを通じ、消費税率の引上げに伴い売上等の悪影響が懸念されている。また政府が予定しているプレミアム商品券事業が実施された場合、大型店やスーパーでの利用割合が高いと思われるため、中小規模店での利用促進に向けた事業実施の要望がある。</p> <p>また販売促進事業や大売出しなど複数の事業を行うことで商店街や個店が活発に活動しているアピールに繋がり、継続して事業を実施してほしいとの要望がある。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>平成21年度よりプレミアム商品券事業・商店街大売出しを実施。平成30年度はプレミアム商品券事業（発行総額4,800万円）を実施し、212店が参加し売上拡大に繋がった。商店街大売出しについては10商店街が参加し、商店街商品券などを賞品とした共同販促を実施。プレミアム商品券事業との相乗効果により商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋がった。</p> <p>また、プレミアム商品券の販売時期に合わせ、参加店の独自販促を支援するための情報発信事業として、ポッキリ価格の商品やサービスの提供企画を実施し42店が参加。各店に500円以上、500円単位のポッキリ価格の商品等を当所が取りまとめwebページやチラシを作成。お買い得商品や期間限定商品など各店が工夫を凝らし販促に取り組まれた。</p>		
	反省点	<p>独自販促の情報発信事業においてポッキリ価格での商品PR行ったが、反応が鈍いとの意見があった。同店に関しては前年度同じ商品を提供しており、他にも同じ商品をPRしている店舗も多く、目新しさに欠けていたと思われる。今後事業を継続する上において商品の見直しなどを行う必要がある。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>【独自販促の情報発信支援事業・継続】</p> <p>独自販促を実施する店舗の情報を掲載したwebページとチラシを作成。消費者が魅力を感じるような商品やサービスをポッキリ価格で準備。その情報を取りまとめ当所がwebやチラシで情報発信を行う。来店促進、売上拡大、商品券の利用促進に繋げる。掲載店の募集は平成31年8月に予定。当所ホームページ、会報への折込チラシ、商店街への募集チラシを配布し44店を募集。チラシ発行は平成31年10月を予定。地域情報誌の折込を通じ約20,000部を配布。実施期間は10月中旬の1週間とする。</p>		
	人材交流型	<p>【商店街大売出し実施事業・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街（会）へ平成31年10月頃に大売出し企画内容を提案、調整を図り、参加商店街を募る。</p>		
	販路開拓型	<p>開催時期は年末商戦に合わせ平成31年12月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、キャッシュレス決済可能店舗も示し、市内新聞折込（約20,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対しスクラッチカードを配布、その場（店舗）で現金が当たる抽選を行う。またWチャンスとしてスクラッチカードのハズレ券を集め商店街に設置した抽選会場でガラボン抽選に参加できるようにすることで、顧客の購買力を高め、売上拡大に繋げる。</p>		
	ハズレ型	<p>【町会との連携による店舗PR事業】貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象に割引・サービス特典付き店舗情報紙を作成。平成31年11月に募集案内を作成。当所ホームページ、会報折込、貝塚市の窓口、商店街に配布し70店を募集。平成32年2月に市内町会に加入する約25,000世帯に配布し、地域の課題である町会への加入促進に繋がるよう連携を図りながら参加店の来店促進・売上拡大を目指す。</p>		
	独自提案型	<p>【町会との連携による店舗PR事業】については貝塚市の窓口で募集チラシを設置し、幅広く事業者等に周知し連携を図る。</p> <p>【当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。】</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p>			

事業名		商業活性化事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→		①情報発信支援事業は平成30年度実績を参考に44社を設定 ②商店街大売出し実施事業は貝塚市商店連合会傘下10商店街に企画を提案、参加店の取りまどめを依頼する。 ③町会との連携による店舗PR事業は平成30年度プレミアム商品券事業参加店数実績の1/3とし70社を設定					
	支援対象企業の変化	個店独自の販促への取組みを助長し、来店促進、売上拡大、プレミアム商品券の利用促進に繋げることができる。また顧客ニーズを踏まえた商品やサービスを見直す機会に繋がり、各店のレベルアップが図れる。 商店街大売出し実施事業や町会との連携による店舗PR事業を実施することで地域コミュニティの担い手としての役割が期待される地元商店や商店街の存在を強くアピールし、にぎわい創出に繋げる。また共同大売出しとすることで経費の負担軽減を図り効率的な事業運営が行える。 事業のチラシ等を通じキャッシュレス決済ができる店舗を周知することで、認知度の向上を図り来店促進に繋げることができる。							
	指標①	新たな商品やサービスを提供する店舗の割合	数値目標	50%					
	指標②③	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合	数値目標	60%					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500 円 ×	44 社 ×	0.50 =	1,111,000 円			
			50,500 円 ×	10 商店街 ×	10.00 =	5,050,000 円			
			50,500 円 ×	70 社 ×	0.50 =	1,767,500 円			
			円 ×	×	=	円			
		(小計) 7,928,500 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計 7,928,500 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
②受益者負担		584,000 円		負担金の積算		情報発信支援事業 @1,000×44店 商店街大売出し実施事業 @40,000円×10商店街 町会との連携による店舗PR事業 @2,000×70店			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
7,928,500 円 ×		0.50 =		3,964,250 円		(584,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
【備考】									
※別添で補足する内容があれば添付してください。									

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成5 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	平成30年10月における大阪の有効求人倍率が1.82倍の中、当地域（岸和田・貝塚）管内では1.18倍となっており、年々改善が見られるが大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、職業紹介、就職相談、労働相談・情報、障がい者就労相談、若年者就労相談等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所42社（業種は不問）。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方（約150名）		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成29年度の参加企業へのアンケート調査において満足度は高く、約60%が満足していると回答しており当事業へのニーズは高い。平成30年度については、平成31年2月15日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、平成31年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催（幹事は持回り）。就職面接会（参加求人企業と求職者との面談）をメインとして、ハローワークによる職業紹介、キャリアカウンセラーによる就活セミナー、大阪府総合労働事務所による労働相談・情報提供、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。平成30年度は2月15日実施予定。（参加企業：38社）平成22年度：参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名		
	反省点	来場者に関して、昨年は149名と前年度に比べ増加したが、目標人数には届かなかった。平成30年度においては付近の大学や専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市営施設にもチラシ配架やポスターの掲載並びに大手コンビニのシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るように改善した。		

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	2020年2月頃に、貝塚市立総合体育館において、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)〔約150名〕と有望な人材確保を希望する企業者の内参加企業〔42社〕を対象に就職マッチング事業を行う為に「平成31年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以て「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計)※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数も単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターの各団体で以て実行委員会を設置し、事業を開催する。 〔役割分担〕 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPにて参加募集を提示) (c)岸和田市・貝塚市：各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR) (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 42 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員5名以上の企業(約1,200社)の内、求人募集企業42社(ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした) 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付(参加申込書同封)及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。	
	支援対象企業の変化	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。		
	その他目標値	指標 採用に結びついた企業社数 数値目標 30%	目標値の内容⇒ 150 名	
		来場する求職者(中途及び新規学卒者等の就職希望者)約150名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。		

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,400	円 ×	42	×	1.00	=	1,696,800	円	
		40,400	円 ×	150	×	0.05	=	303,000	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)							1,999,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								1,999,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	岸和田市 (300,000円) 貝塚市 (300,000円)				
		②受益者負担			負担金の積算					
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
1,999,800 円 ×		0.75 =		1,399,800 円		(600,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分類		役割 (配分の考え方)					
	○	貝塚商工会議所	699,900 円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。(双方協議済み)					
		岸和田商工会議所	699,900 円							
			円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP普及啓発セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。また昨年9月4日に上陸した台風21号の被害によりBCPの必要性を痛感した企業が多数あることとされます。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、講義型のセミナーを通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各区域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、18社(貝塚：6社、岸和田：6社、泉佐野：6社)を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害の被害が懸念されています。BCPのことがよくわからない、また、BCP策定に関心を示されてる中小企業等のなかでも、BCPの取組が進んでいないことが多い現状に対して、講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成26年度実施内容</p> <p>「地震対策（BCP）セミナー」 日時：平成26年8月5日（火） 場所：岸和田商工会議所 内容：地震発生後の初動対応等に加え、簡易なBCPの策定の手順を学ぶ。26社31名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時：平成26年9月26日（金） 場所：貝塚商工会議所 内容：演習形式によりBCPを策定し、BCPの基本的な考え方を習得する。10社15名参加。</p> <p>平成27年度実施内容</p> <p>「地震BCP訓練体験セミナー」 日時：平成27年10月8日（木） 場所：貝塚商工会議所 内容：参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、初動対応等を模擬体験する。13社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時：平成27年11月24日（火） 場所：岸和田商工会議所 内容：グループワーク形式により自社のBCPを策定する。6社7名参加。</p> <p>平成28年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時：平成28年9月8日（木） 場所：岸和田商工会議所 内容：巨大地震の被害想定に基づき、発災時の初動対応から、BCP策定手順について学ぶ。10社10名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時：平成28年10月14日（金） 場所：貝塚商工会議所 内容：参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。6社8名参加。</p> <p>平成29年度実施内容</p> <p>「～東日本大震災・熊本地震から学ぶ～ 企業の地震BCP（実践編）について」 日時：平成29年8月29日（火） 場所：貝塚商工会議所 内容：東日本大震災・熊本地震における失敗事例・成功事例からBCPのポイントを学び、BCP策定につなげる。12社15名参加。</p> <p>「巨大地震に備えるBCP策定ワークショップセミナー」 日時：平成29年10月27日（金） 場所：岸和田商工会議所 内容：BCPに必要な考え方やBCP策定手順についてワークショップ形式で学んでいただく。9社10名参加。</p> <p>平成30年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時：平成30年9月19日（水） 場所：岸和田商工会議所 内容：BCP策定についての実務について学ぶ。12社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時：平成30年11月22日（木） 場所：貝塚商工会議所 内容：参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。8社9名参加。</p>		
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が、予定を下回った点です。		

事業名		BCP普及啓発セミナー		新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、平成31年8月～9月頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。 (内容) ①参加各企業周りで想定される地震や風水害の被害について。 ②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について。 ③大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(a)府施策連携商4番「テーマ「BCP・BCMの普及促進」 (b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c)各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、H、Pに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて各所6社(計18社)の参加を想定。		
	支援対象企業の変化	当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。			
	その他目標値	指標 参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標 50%以上		
		目標値の内容⇒			

事業名		BCP普及啓発セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200円	円 ×	18	×	1.00	=	363,600 円
			円 ×		×		=	
			円 ×		×		=	
	(J) 363,600 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
	計 363,600 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
363,600 円 ×			1.00 =		363,600 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	貝塚商工会議所	121,200	円	・貝塚商工会議所 6社 ・岸和田商工会議所 6社 ・泉佐野商工会議所 6社			
		岸和田商工会議所	121,200	円				
		泉佐野商工会議所	121,200	円				
				円				
			円					

【備考】

事業名		キャッシュレス決済セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2018年に政府が発表した「キャッシュレスビジョン」では、大阪・関西万博(2025年に向けて)キャッシュレス決済比率40%とする目標が掲げられております。また平成31年10月からの消費税率の引上げ時には経済対策としてキャッシュレス決済によるポイント還元が具体化しており、これまで導入を見送られてきた事業者においても環境の変化に対応すべく検討を進める必要がありますが、クレジットカード、電子マネー、QR決済などの決済方法やメリット・デメリットをよく理解した上で自社にあったサービスを導入する必要があることから、講師を招聘しキャッシュレス決済の概要やサービス内容の比較、決済サービス事業者よりサービスの特徴や導入・運用についてのセミナーを開催し導入に向けた支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に消費者への商品・サービス提供事業者とする。 広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小規模の経営者や従業員を対象として、24社(貝塚:8社、岸和田:8社、泉佐野:8社)を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税率引き上げに伴いキャッシュレス決済によるポイント還元が具体化しており、これまで関心の薄かった事業者もキャッシュレスシステム導入に向けた対応について検討されている。また、決済サービス事業者の選定について迷われている事業者も多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	平成31年の5~6月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、第1部ではキャッシュレス決済の概要と各種決済サービスの比較、メリット・デメリット等について詳しく解説していただく。第2部では決済サービス事業者等2社(事業者は未定)よりそれぞれのサービスの特徴や導入・運用に関する説明を行う。 (内容) ①キャッシュレス決済の概要 ②各種決済サービスの比較検討 ③キャッシュレス決済のメリット・デメリット ④決済サービス事業者からのサービス内容、導入・運用に関する説明			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商25番 テーマ「キャッシュレス化の推進」 (b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報にチラシの折込み配布案内、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	24 社			
	指標	参加企業の内、キャッシュレス決済対応に取組む事業所数の割合	数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		キャッシュレス決済セミナー						新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	24	×	1.00	=	484,800	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							484,800	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計							484,800	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
484,800 円			× 1.00 =			484,800 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	貝塚商工会議所		161,600 円		<ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 8社 ・岸和田商工会議所 8社 ・泉佐野商工会議所 8社 					
		岸和田商工会議所		161,600 円							
		泉佐野商工会議所		161,600 円							
				円							
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業は将来を担う若手社員を確保する為の競争が一段と激しくなり、“人手不足”の状況が解消される目途は依然として立ちにくい状況にある。又、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が成立し、職場環境改善を早急に取り組みむ必要がある中、生産性の向上が課題となっている。当セミナーでは、生産性向上の為に仕事面に着目し、効率的に仕事を進める手法について実践のポイントを参考に方法について解説。生産性向上を実現し、職場環境改善につげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、18社(貝塚：6社、岸和田：6社、泉佐野：6社)を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域で雇用を促進している企業においても、社員の離職や人材不足における新規労働力の確保が難しくなっており、業務を効率化し生産性を高めることが必要であると予想される。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度に広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)で、貝塚商工会議所において、講義形式にて「事例でみる賃金・労働条件等処遇改善」について実施した。出席者数は11社・13名であった。			
	反省点	平成30年度開催のセミナーにおけるアンケートでは、賃金・労働条件等処遇改善についての取り組みを取っていない、再検討が必要であると感じている、といった声が多数寄せられた。このことから、具体的な対応策についての支援が引き続き必要であると考えます。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成31年の7～9月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、労働条件の改善と生産性向上に向けての方法について詳しく解説していただく。 (内容) ①労働条件の改善と生産性向上がもたらす効果 ②成果を上げる「段取力」とは～その考え方と手法～ ③「先を読む」・「さばき力と周囲との連携」～実践のポイント～ ④リーダーシップとフォローシップの効果的なとり方			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	□ (c)市町村連携	□ (d)相談事業相乗効果	
		(a)府施策連携労12番 テーマ「雇用・労働啓発事業」 国及び大阪府等が推進する「働き方改革」や「いわゆるブラック企業撲滅」に向けた取り組みとの整合を図り、大阪府総合労働事務所南大阪センターと連携して本事業を実施する。 (b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて18社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	18 社			
	指標	参加企業の内、生産性向上、職場環境改善に向けて取り組む企業割合	数値目標	50	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,200	円 ×	18	×	1.00	=	363,600	円	
			円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円		
	(小計)							363,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
計								363,600	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>			(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	363,600 円 ×				1.00 =		363,600 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分類		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所		121,200 円		・貝塚商工会議所 6社 ・岸和田商工会議所 6社 ・泉佐野商工会議所 6社				
		岸和田商工会議所		121,200 円						
		泉佐野商工会議所		121,200 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	236	25,000	5,900,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	3	30,000	90,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	34	20,000	680,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	50	20,000	1,000,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	77	20,000	1,540,000	
事業計画作成支援	18	50,000	900,000	
創業支援	8	20,000	160,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	40	10,000	400,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	3	20,000	60,000	
債権保全計画作成支援	30	10,000	300,000	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	236	10,000	2,360,000	
小 計	—		16,290,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
無料税務相談	10	240,000	
労務相談	6	144,000	
経営相談	6	144,000	
		0	
小 計	22	528,000	528,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		23,611,816